

(様式第11)

委託費支出明細書

1. 委託費の名称	平成20年度IT投資効率性向上のための共通基盤開発プロジェクト（建材・住宅設備機器のトレーサビリティ確保のためのIT利活用モデルに関する調査事業） 平成20・09・02財製第3号		
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的	建材・住宅設備機器のトレーサビリティについて、現在の製品所在把握の実態を調査するとともに、把握率向上のための課題・問題点を整理し、複数の視点からIT技術の利活用による有効なモデルを検討する。		
(2) 具体的な内容	製品の所在把握の実情を調査するとともに使用者の「愛用者カード」の返送の意識の調査ならびに製品所在把握率向上に有効なモデルを提案する。		
3. 委託先の公益法人の名称	社団法人日本建材・住宅設備産業協会		
4. 委託費支出実績額	14,541千円(A)		
5. 委託費における管理費			
(1) 人件費	5,058千円		
(2) 一般管理費	506千円		
(3) その他の管理費			
	内 容	金 額	
		千円	
		千円	
	合 計	千円	
	合 計	5,564千円	
6. 外部への支出			
(1) 外部に再委託されているものに関する支出			
	支出内容	支出先	金 額
	住宅設備機器使用者の情報提供に関する意識調査	(株)日経リサーチ	1,995千円
	使用者の情報提供に関する意識調査の浴室乾燥機、食器洗い乾燥機等の5商品アンケートに基づく報告書作成	(株)日経リサーチ	504千円
	製品所在把握手段及び把握率のアンケート票の分析、グラフ作成	(株)ニューチャーネットワークス	1,200千円
	調査部会の製品IDと製品シリアルとのトレーサビリティモデル企画	(株)ウルム	600千円
	製品所在把握手段及び把握率の調査	(株)ウルム	700千円
	合 計		4,999千円(B)

(2) (1)以外の支出		
支出内容	支出先	金額
委員会経費（委員謝金、飲み物、資料代）	各委員、佐々木酒店	1,628千円
アンケート調査費（封筒代、調査票印刷費、宅急便費、郵便代）	共同信和、クロネコ大和、郵便事業	62千円
事務局出張費		201千円
報告書作成費		1,538千円
印刷代	共同信和	549千円
合 計		3,978千円
7. その他		
内 容		金 額
消費税・地方税		0千円
		千円
合 計		0千円
8. 再委託の割合		34 % (B/A)